

## 人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会（第4回）議事要旨

日 時：平成31年4月9日（火）15時00分～18時00分

場 所：中央合同庁舎8号館7階事務局内会議室

委 員：岩本委員、小田切委員、指出委員、西村委員、前神委員

ゲストスピーカー：

- ・ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社 取締役人事総務本部長 島田由香
- ・一般社団法人かかみがはら暮らし委員会 代表理事 長縄尚史
- ・長野県飯田市 総合政策部長 櫻井毅
- ・大正大学 地域構想研究所 教授 浦崎太郎
- ・事務局：川合次長、田川次長、大津参事官、山下参事官、吉田参事官、島田参事官、神野参事官補佐、太田参事官補佐、

オブザーバー：総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省

配布資料：

- 資料1 長縄氏説明資料
- 資料2 櫻井氏説明資料
- 資料3 浦崎氏説明資料
- 資料4 人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会について
- 参考資料1 国家公務員の兼業について
- 参考資料2 人材・組織の育成及び関係人口の検討に関する参考資料
- 参考資料3 まち・ひと・しごと創生本部主催会議の報告書等での関係記載
- 参考資料4 人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会（第1回～第3回）議事要旨
- 参考資料5 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議（第1回）主な意見

議事要旨：

### 1. 開会

事務局より、ゲストスピーカーについて紹介があった。

### 2. 議事

#### （1）関係人口について

- ・各ゲストスピーカーより説明資料に基づきそれぞれ説明があった。  
（島田氏は映写資料のみ、長縄氏は資料1に基づき説明）
- ・主な意見は以下のとおり。
- ・Co-Working Space の考え方として、休暇中に旅行先でメールチェックをするなどの個人的なものだとすると、地域にとってはどのように見えるのだろうか。  
地域から見て、例えば企業の事業部そのものが将来的にそこへ来て、定着してくれるとなると、Co-Working Space にすごく投資をすると思うが、地域側からの目線で反響などがあれば教えてほしい。
- ・例えば新富町やうきは市では、事業者や自治体の職員の方たちから、是非もっと来て、続

けてほしいと聞いている。理由は、そこへ来る人の数が増えれば、経済的な効果もあるし、初めてその地域を訪れることによって感じた魅力を拡散していくことで、訪ねる人が増えるから。これだけでも本当に意味があることだと思う。

・地元の企業とコラボしながら新しい事業が始まるなど、そういう展開まで進むと、地域の方々にとってはこの取組の先が見える。取組の継続のために一歩踏み出した何かがあればと思う。

・「寄り合い」がおもしろいと思ったが、はっきりとした目的がない中で、どうしてそこに人が集まり、継続し、取組が生まれていくのか。どういう魅力があったり、やり方を工夫されているのかを教えてください。

・ライブ配信していることと、毎回の様子をきちんと写真で残していくということ。空気感のようなものを継続して発信し続けることで、それをキャッチした人たちが自然とエリアを飛び越えてやってくる。

・ミッションフリーな取組だが、どのような経緯で今の形になったのか。

・マーケット日和という大きな取組があって、毎年3、4万人ほどが集まるが、そこにさらにいろいろなイベントや寄り合いをつなげていくことで、結果的にカフェの売り上げや認知につながっている。

## (2) 人材・組織の育成・活用について

・各ゲストスピーカーより説明資料（資料2・3）に基づきそれぞれ説明があった。

・主な意見は以下のとおり。

・今は公民館でどのようなまちづくりに取り組んでいるのか。

・和紙づくりは現在進行形で動いている。地区ごとにいろいろな特色を持った動きがあるが、特に飯田 OIDE 長姫高校は地域人教育を展開しており、それを主事がサポートしている。

・飯田市には「公民館をする」という言葉があるが、これについて説明いただきたい。

・公民館に集う、集まっていく。夜な夜な集まって文化・体育・広報などの企画をする。そこでいろいろな地域の人たちとつながり、何か一つおもしろいイベントを仕掛けていく、という意味合いがある。

・大正大学地域創生学部は、地方に出て実際に高校でも活動されているが、教育委員会などはどのように関わるのか。

・現状では、都道府県の格差が非常に大きい。高校生と地域のかかわりについての校長会研修を実施しているような県と、全く理解できていない県が真っ二つに分かれている。

・その差はどのように生まれてきているのか。

・長年にわたって、教育委員会が組織としての人材開発を行ってきたかどうにかかっていると思う。様々な研修会でいかに多様な情報を収集してくるか、ネットワークを作ってくるか、ということ在意図的にやってきたかどうかという影響がかなり大きいと考えている。

・その格差が縮まる可能性はあるか。

・なかなか厳しいと思う。むしろ今、格差はどんどん拡大している。きちんと本質を理解して、クオリティーの高い取組を効果的に進めている都道府県と、色々なものに表面的にばら

ばらと取り組んでいてなかなか成果が出ないところもある。

・その上で、高校の魅力化をどう進めていくのが次の課題になろうかと思う。

### (3) 自由討議

・事務局より資料4及び参考資料1について説明があった。

・ゲストスピーカーからの発表を踏まえ、自由討議を行った。

・主な意見は以下のとおり

・あれだけ素敵でおしゃれな人たちが各務原市のあの公園に集まることには、スーパー公務員、スーパー美容師といった二人が仕掛けていることもあると思うが、ものすごく大きなヒントが隠されていると思う。魅力的な中心人物がいるから、そこにまた素敵な人が集まるのだと思うが、どうやって仲間が増えていっているのかを知りたい。

もう一つは、自分がここにいることをみんなが知ることで安心する。おしゃれな生存確認のようなことをあの場所ではやっているから、集まることに対する楽しさのようなものになっていると思う。これも大きなヒントだと思うのだが、そもそもどのように発信をして、仲間が増えたり、持続されたりしているのか。

・まず、物事を進めるときには、必ず一人ではやらないということ。地域の中には必ずおもしろい人たちがいて、おもしろい人たちとおもしろい人たちが重なると、その向こう側にはおもしろい人たちが必ずいて、それが連鎖してつながっていく。

偶然かもしれないが、暮らし委員会の理事のメンバーは、それぞれお店を開いている。

お店を開いている人は、自分がやりたいことを一方的にやっても喜んでもらえないということを知っている。まずはそこに来るお客さんや、例えば自分たちでマーケット、イベントをやったときに、出店してもらう人に対してちゃんとケアしていくことを最初からずっと大事にしている。また、自分たちが持つ世界観やクオリティー、色のようなものがお客さんにきちんと伝わっているかということ、すごく気にしている。なので、自然とそれ感じてくれる新たな仲間がどんどん現れてきていると思っている。

・関係人口の図式を考えると、まず、関係人口を迎えられる人たちが地域にいるか、いないかで全然増え方が違っているといつも感じているのだが、カカミガハラスタンドは、意識的に半開きにした状態で、迎えられる側で、入ってきた人が、今度は迎える側になっていくという好循環ができている。

また、ローカル経済がそこから生まれていくところもいい。各務原市内だけではなく、市外の人ややってきて、関係人口が増えることについて、この例は非常にわかりやすいと思う。

・単なるイベントではなく継続性を持たせるときに、参加する人たちのビジネスというか、仕事とどう関わっているのが気になった。

先ほど発言のあった「生存確認」というのは非常に正しいと感じていて、今、地方に行けば行くほど孤立感が大きく、それが開けるのだという安心感と達成感みたいなものがあると、仲間が増える連鎖が起こってくる。

関わることで新しいことができたとか、自分の仕事が発展すると、楽しさのレベル感が変わる。楽しくないと続けられないし、住まない。楽しくなるのが最低の原則なのだが、楽しいのレベル感があるところを超えた域になると、こうやって自然連鎖的に動いていくのだと思う。

・このようないわゆる関係案内所はミッションオリエンテッドなのか、ミッションフリーなのか。私の理解では、ミッションオリエンテッド。学生を見ていると、こういう課題があると明示したほうが、若者はそこに手をかけると思うのだが、どちらが正しいのか。

・ミッションオリエンテッドに限りなく近いミッションフリーなのではないか。ここにみんなが集まる喜びを続けていくためにはどうしたらいいかということがミッションになっていて、そのためには行政に頼れないからお金をどうやって稼いだらいいかなど、町の課題意識や、自分の課題意識につながっているので、限りなくオリエンテッドなフリーだと思う。

・自分も地域で生きていかなければいけないので、そこに自分がどう絡むかを考えたときに、フリーから始まって、その延長上に解決したほうがいい課題がある方が、定着性があるような気がする。

・課題というと問題や悪いところを探しがちで、価値の創造につながりにくい面がある。今まで行政が主導でやってきた課題解決の仕方は、できないことも含めて多くのことを一度に出してしまっ、参加者が怯んでしまうような進め方が多かった。楽しみとかおかしみなどの共通の関心を見つけた人たちがチャレンジするミッションは、ちょっと難しいことでも取り組みやすくなるのではないかと。そういう意味では、各務原市の取組は共感を呼びやすく、わかりやすいのだと思った。

・政策的に突っ込もうとすると、例えばコーディネーターを育成したり派遣したりということになるが、すごく難しいことをコーディネーターに求めることにならないか。

・そうだと思うが、私はそれをやっている。市町に入り込んでいって、フリートークで何となく悶々としている皆さんの共通項みたいなものをつかみ上げて、絵を描かせるきっかけをつくる。また、地域には意外と孤立している人がいるので、広域に集団化して関係をつくってあげて、うまく話し合いをさせて、ともに共通項を持たせるという作業をすると、難しいのだけれどもそれほど難しくはない。考え方を変えればできるのではないかと思う。

・誰かがきちんと方向を分析して、これが課題だ、この課題を解決しなければいけないのだ、という場づくりや対話づくり、空気づくりができると、自然とその中で当事者性を持った課題設定なりをそれぞれがして、そこから「部活」のようなものが生まれてくる。コンサルというより、コーチングやファシリテーションのようなセンスを持った人なり場づくりが求められるところが、公民館と共通しているような気がした。

・ファシリテーターやコーディネーターの役割は、長縄氏の資料の最後にある「風景」というか地域の雰囲気を変える。地域の人たちが悶々としてやりたいと思っていることを、やっていいのだという方向に持っていくような仕事なのだと思う。

・岐阜県と他の県を東京でつなげるなど、広域で取り組むのもいいと思う。隣同士ではなく、遠くとつながる方が、同じ取組でも新鮮味がある。コーディネーターは、関係者の共通項を整理したり翻訳したりする役割を担い、縦横ではない網の目のネットワークをつないでいけるようなコーディネーターがこれからは必要ではないか。

・今までの人材育成や関係人口の議論でも、そういうコーディネーター的な資質は社会教育のミッションとして本来あったはずなのではないか。今、そういった社会教育的な人材が地域であまり育っていないのではないかと。行政で言う社会教育という分野がかなり日本では衰退している感がある中で、飯田市はどういう仕組みや仕掛け、土壌の中で、社会教育を担う人材がどんどん育ってきているのか。

・キーワードとしては、「地域が主事を育てる」。飯田の公民館の役員の皆さんは、10年、

20年と公民館の広報委員会や文化委員会を担っている。そこに放り込まれた行政職員の公民館主事を、自分たちで、その地域で、育てる、という風土が昔からあったと思う。

飯田市には、公民館的手法で施策・事業を進めるという特徴がある。行政が引っ張ってくれるのではなくて、皆さんの声を聞きながら、事業をつくり上げている。地域とのキャッチボールがある。

・そういう社会教育の文化や土壌がないところで、社会教育的な機能や人材が育っていくような町は、何があれば可能になりそうか。

・去年今年と尼崎市の若手の職員が飯田市に半年ずつ、2人ずつ派遣されて、公民館を学んでいく取組があった。その人たちが口をそろえて言っているのは、協働という観点で、地域の皆さんの声を聞きながら、人間関係をつくって仕事に取り組む大事さを感じた、ということ。

・高校と同様に、ますます地域間格差が開いていると考えてよいか。

・そう思う。公民館主事、地域が高校生を受け入れる素地があるから、なかなか入りにくい若い高校生が地域の中の課題を学んで、そこで仮説を立てて、こうしたらいいのではないかという提案をしていく。そういうことができているのは、飯田市の特徴的な地域性があるからだと思う。

・地域課題を高校や中学で学ばせるときに、大人が設定した地域の問題を扱うと、何となく高校生たちも飽きてしまう。ここにリアリティーを持たせるためには、地域に生きている「本物」を見せることがいい思っていて、私たちは1年間のインターンシップのようなことをやらせている。

先ほどの高校の格差について、絶対に動かない県は進学を考えており、いい大学に入れるのかということに親の圧力がすごくかかるから、先生たちが社会教育的なことをできない。

格差の差は、出口への志向性が県によって違うことによる。こういう教育が進学にもプラスなのだということを示せると、かなりマジョリティーが変わってくる可能性はある。

また、ユニリーバ・ジャパンさんの話でいうと、これを単なる癒やしのために地域に行くのではなくて、ビジネスにしてほしい。リアリティーを持って地域に入って、その人たちが地域とコラボして行って、ビジネスが出てきて、会社の発展につながる。

これはあり得ないかもしれないが、リアリティーを持って地域で体験できれば、いきなり地域がつながる。そうなると、一旦外に進学したとしてもまた戻ってくる可能性が出てくる。私はそういう意味で、関係人口は手段だとずっと思っているが、単なる場貸しではなくて、ビジネスをそこで進めてもらうのも一つの手なのかなと思う。

・掛川市のように、きちんと自治体と組めると動きやすい。私自身もWAAを進めていく中で、正直、ほかの役員の理解を得ることも最初は非常に難しく、最後は、基本的にはユニリーバの名前が知れて、どんな思いで、どんなことを大事にしているかを知ってもらえば、何かのときに製品を選んでくれるかもしれない。でも、それは短期的に起こることではなくて、継続して取り組んだ上で起こることだから、WAAは中長期的なビジネスの発展なのだと言明しながら少しずつ理解を得ていった。

また、教育関係については、ここで暮らす私たちが、継続的に、持続的な社会を一緒につくっていくことが大事なのだということはある程度若い段階から知っておいていただくことが非常に必要だと思う。またDoveという商品は「自己肯定感」をテーマにしており、日

本の女子は自分の見た目でもやりたいことを諦めるという率が高いので、中学校、高校に行って自己肯定感を高めるワークやSDGsのカードゲームと一緒にやりながら、社会と自分とのつながり、世界とのつながりみたいなものを伝えていくなど、力を入れてやっている。

・例えば、社員が地域活動をされたり、会社が地域に拠点を置いたり、自治体と協定を結んで継続的におつき合いをされたりするのは、どうやって自治体と知り合うのか。また、色々な自治体からオファーがあったときに、どういうところが魅力的に見えるのか。

・とにかく発信している。WAAを通じてどんなことを成し遂げていきたいのかということを経験者などから発信していると、誰かがつないでくれる。

どうやって選定するのかについては、興味を持ってくれた自治体も、1回の説明で終わってしまうところがほとんど。ただし、取組が続いている地域は、現地に、私がよい意味で使っている「変態」という人がおり、そういう人は今までどおりのことをしない、よりスピーディーにアイデアで動く人材と首長のリーダーシップが整ったときにはすごく速く物事が進む。

・マッチングシステムのようなものを何かオフィシャルにつくってしまうと、こういう出会いは生まれにくい。様々な各地を巡っているキーパーソンがいて、その人と話をしたときにうまくいくことが多い。

首長は4年に1度必ず選挙があるが、職員は長期で物事に向き合うことができる。地域で息長く向き合うことが必要なことは職員がチームとなって取り組み、首長にもそのエッセンスを伝えることができるか。首長が変わっても、そこにどんなマインドを残すことができるか。そういうことができるキーパーソンがどれだけ地域にいるかということもすごく重要な要件だと思う。

・スーパー公務員というのかわからないが、やはり移動距離とクリエイティビティー、創造性は比例すると感じている。私は地域と関わるようになって、地域の中にあるリーダーシップと人材育成の仕組みにすごく関心を持っており、そこから学ぶものも非常に多いと思っている。

・社会人基礎力というものは、具体的にはどういう概念で、それが地域との関係でどのように整理できるのか。

・社会と主体的にかかわる力と御理解いただければよいのではないかと。トレーニングなので、自ら人に語りかけたらコミュニケーションがうまく行って、信頼関係が結べたという経験の積み重ねであり、これは学校の中だけではなく、地域のリアルな大人との関わりが必要である。

・高校で地理が必修化される2022年から、地理総合はこれまでの地理とは全く違って、言ってみれば地域となる。さらに地理探究になると地域課題を解決することが入ってくるが、何かそれによって変わってくるのか。

・教科書の指導要領的には変わらぬと思うが、それを運用できる教員、そして地域とつながるためのコーディネーターがいなければ「やったふり」で終わってしまう。

・地方創生にとっては、地理必修化は意外とチャンスかもしれない。

・育課程の中で、高校生が地元の地域と深く関わるチャンスは今までなかった。それがむしろ授業の中で、地域と関わらなければいけないという形で指導要領の縛りができてきたので、これはすごく大きなチャンスだと思う。なので、そこに地域の側から投資をしない手はないと考えている。

・地域の中での温度差が結構あって、どこにフォーカスして政策を立てていくかは重要になってくる。自ら立たない人たちを立たせにいくのか、とがらせるのか、どういうものを期待されるか。

・全体的にはちょっと厳しいかと思う。仕組みと充て職で物事は進んでいかない時代になってきている。私たちが民間のプレーヤーとして一番やりにくい部分は何かということ、「ことば」が通じないこと、理解してもらえない人と物事をしていくことであり、私たちはなるべく自分たちの「ことば」が通じる人を見つけていくやり方をしているし、これからもそのようにつなげて広げていけたらと考えている。

・まずは共感の得られる自治体、学校と進めるのがよいと思う。特に自治体の場合は、一つ成功例ができると、そこに学びに来るし、いい意味でまねをする。そうであれば、そこからどんどん広がっていく方が入りやすいかもしれないので、全体的に底上げというよりは、まず、最初はこれをやりたい、これはどうですか、やはりこれをやりたいというところと組んでいく方がよいと感じる。

・私はできるところに重点投資という考え。現状でも差が開き過ぎていて、これからできないところをすくい上げるというのは現実的には厳しい。一方で、教育の機会均等ということは絶対に保障しないといけないので、県で教育を変えるという考え方ではなくて、他県の実例に行けるという選択肢を与えるという形が一番合理的と考えている。

・全体を底上げするのはなかなか難しい。自治体には、先進事例のようなものをまねしていくという能力は結構あると思うので、意欲を持ってそういうことを学び、それを展開する。そういう自治体ができるだけ底上げしていくということのほうが大事なかなと思う。

#### (4) その他

##### ①事務局説明

・事務局より説明資料（資料4・参考資料1～4）に基づき説明があった。

##### ②自由討議

・岩本委員より説明資料（岩本委員提出資料）に基づき説明があった。

・本検討会のテーマ全般について自由討議を行った

・主な意見は以下のとおり

・地域づくりを担う人材育成の基盤の強化についてよく検討する必要があるということか。なおかつ、それが関係人口論とも関わっている。

・その通り。特に卒業生のような、卒業生といっても、まだ大学生ぐらいのイメージだが、卒業生会を見ると多くが地域外にいたので、そのあたりをちゃんとコミュニティとしてつながりサポートしていくということ。

・本検討会の現在の方向性はいいと思うが、どういう支援のやり方をするかの目標値について、到達点の共通理解のようなものをしておかないと、何かを「やったふり」でこなししてしまう可能性がある。そういう意味で、地方創生の到達点のようなものを、私はずっと「自立」と言っているが、自分たちで自立して動かししていくようなものを作っていくときに、しっかり検討していてもいいように思う。

・スケジュール論としては、今年12月に次期総合戦略を閣議決定する。ただ、国の総合戦

略ができれば、また県、市町村にも改訂版を作っていただかないといけないので、その方向性を6月の基本方針の閣議決定で出していく。それに向けて、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議で全体をまとめ、そのうちの人材育成・関係人口部分をこの検討会で議論する。

・KPIもそうなのだが、到達した姿のような目標が必要。お手本があって、お手本どおりやるということになると結果的にだめになる。自分たちで議論をして人口設定をして、それに向かってリアルにできることを書いていったところは、ある程度かみ合い始めている。本気を出して仕上がり具合を設定することが重要と思う。

本気のところは国の数値目標がなくても多分やる。そこをより伸ばしていくようなやり方なのか、もしくは意識の低いところはこれだけは絶対にやれというノルマを書き込んでいくのか。それによってやるべきことのまとめ方が変わってくる。

・整理すると、今までの地域振興は格差是正が必ずあったが、地方創生にはそれが無いのが一つの特徴。そこで改めて格差是正という議論もするのか。

そういうことを本検討会から打ち出すのかどうか。そういう意味では、大きな枠組みは12月の戦略で、委員会の後半戦でも議論できる。そのように考えて良いか。

・KPIは12月に出すので、6月の基本方針後も御検討いただく。ただ、できる限り早く地方自治体に国がどういう方向に進もうとしているかはお示ししたいので、可能な限り具体的なものを6月にお示しできれば。ただ、6月までに議論を尽くせなかったところを引き続き7月から12月の間に議論していきたい。

また、1,718市町村全てに何かやってもらわないといけないという発想は、先ほど小田切座長がおっしゃったように、当初から地方創生ではとっておらず、手を挙げてきたところを支援してきた。今のところ親会議でもその考え方を見直せという議論にはなっていない。

・地方が今までの規制で出来ないことも含めて、乗り越えてやっていっていいのか。地方がもう一段レベルを上げてやろうとなったときに、そこに許容度のようなものを含めて国が示すと、地域の本気度が変わってくる可能性がある。だから、到達度のような、哲学のようなものが必要。

・そういう意味では許容度はかなり高いレベル。総花的な議論ではない。少なくとも私はそう解釈している。そのことを前提に議論していただけないか。

・全てがKPI設定でいいのかということもあるのではないか。測れないものがあるかもしれないし、また、先程のミッションオリエンテッドの話にも関係するが、とりあえずKPIを設定して、それだけ達成するためにやらせることが本当に豊かなコミュニティーを作るような動きになるのか。逆に足かせになり、土壌を耕すことをすっ飛ばしてしまう部分もあるのではないか。

また、達成度を見るときや戦略を描くときに、数字で示す目標も当然あっていい中で、姿で示すような、例えば5年後何ができるようになっているのかという、ある程度イメージでわかるような目標の置き方もあるのではないか。

・岩本さんが言われたようなことを既にやっている自治体、考えている自治体もあって、第1期に感度が鈍かったところの方が、その反省というか、第2期に向けて前倒しに庁内チームを作ったり、みんなが自分の事として考えられている。

国が出したものを待っていたら間に合わないので、だめでもこれをやるのだというような信念でやろうというところから、実は幾つか相談を受けており、KPIも岩本委員が言われ

たようなことは早いところは議論している。なので、国から出されるものがどれだけ地方が今、考えていることに影響を及ぼすのか、許容が広いものになるのかは皆さん関心が強い。

・場合によっては規制緩和も含めた施策を変えていく。極端なことを言うと、税制も、自分たちで自主財源をつくってもいいぐらいのことを言うと、地方の中の考え方も変わってくる。

国としてできることと、地方に認めてしまったことのバランスが崩れるかもしれない。そうでないと、本気度の高いものは出てこないかもしれないし、逆に言うと、それを潰してしまうかもしれないので、その到達点の許容度のようなものは、検討する必要があると思う。

・関係人口によって町がふくよかになるとか、明るくなるとか、何かそういう方向性があった方が、関係人口をどうやって増やすのか、それによって何が起きるのかはわかりやすいと思う。人材・組織の育成に関しても同様

KPIについては、基本はプロジェクトを立ち上げて、そのプロジェクトに県内外や市内外の人々がどれくらい参加したかで提出するところが比較的多かった。それでもいいのかもしれないが、余りそちらばかりに引っ張られると、本当に「ごっこ」のような感じの人が出てくる。

・都道府県とか市町村は、地方版総合戦略を今年度作るのか。

・基本は今年度。今年度で第1期が終わるので、来年度から切れ目なく始められるように今年度中に作っていただく。

・地方版総合戦略を作り始めるのはいつごろで、完成が大体いつごろか。

・それはまさにもう準備をしている自治体が結構ある。

・早いところはもう準備をしていて、鈍いところは国から方針が出されるのを待っている感じ。来年度と言っているところもある。

・先程の話を聞いて、市町村も都道府県も、ビジョンや戦略を描くというこのプロセス自体が人材育成になるし、組織のキャパシティビルディングになる、本当に戦略がありきちんと効果が出る、かつ、プロセスとしても関係者みんなのコミットが上がるようなプロセスでやるのか。これだけでも組織力の違いが出てくる。どのようにつくっていくかというプロセスが大事ということを人材や組織の育成とか関係人口という視点から、助言をすることが重要。

例えば伴走という機能のように、コンサルに頼むのではなくて、対話をしながら都道府県や市町村がどういう形で作っていくのかなど、プロセス設計も何か考えられないか。

・特に疲弊したところ程、前倒しで総合計画をつくり始めている。これがなくなれば自分たちの職がなくなるというような、追い込まれた人たちはやはり考える。そういう意味で、プロセスがものすごく重要で、精神論のようになるが、作らせるときには本気度を持って作らせる。それぐらいの覚悟を持って作ったものは認めるというような許容度が重要ではないかと考えている。

・今、ちょうどあった発言は、私の方からも第1回の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議親委員会や、今日発言したプロセスの質が重要だということ、また総合戦略を作るに当たり住民参加、コミットメントが重要だということを上げている。

また、どういう姿にするのかという、言ってみればアウトカム。KPIを設定するときに、人数とか事業数のようなアウトプットにしてしまうために、そのことによって最終的にど

うなるのか。それが飛んでしまう。

なお、社会教育的な機能が人材を育てる。私の言葉で言うと、当事者意識づくりをしなければ一步も進まない。特に人材を扱っているということもあり、我々の検討会は深く関係してくる。

・公務員は本来、それを業務の中でどれだけ当事者意識を持ってできるかだと思う。下手に兼業・副業という部分をクローズアップすると、やりたいことだけをやってしまう公務員が出てくる。

・多くの人に実際に地域に足を運んでもらうための取組に関して取組と移動のサポートが必要ではないか。

・前回、5人の委員のほぼ一致した意見で、移動費支援ができないかという意見があった。ただ、移住を決めた方の移動費は、今回、大臣などが国会でも発言しているが、あくまで移住を決断した人が対象となる。

関係人口割引みたいなことができないのかということで意見はあったが、他方で、災害ボランティアで地方に行く人は、今でも大勢の方が自分の懐で行っている。そのバランスを考慮したときに、ちょっと慎重な検討が必要なのではないかという問題がある。

・地方が裁量でできる事業をはっきり限定してしまうと少し迷惑な気がする。その形に合った事業の中で、事業費の中で見るやり方もある。

・そういう意味では、足を運んでもらうための取組が必要というところにふるさと住民登録とのセットなど、何か合わせ技で提案したほうがわかりやすいと思う。

### ③スケジュール確認

事務局より、次回会議の日程をお知らせした。

## 3. 閉会